

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月5日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1332 URL http://www.nissui.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 的埜明世  
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR部長(氏名) 広井洋一郎 (TEL) 03-6206-7037  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	174,143	△0.3	5,704	△23.7	6,067	△26.2	3,619	△30.9
2019年3月期第1四半期	174,700	7.2	7,481	11.0	8,219	17.5	5,234	1.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,703百万円(△6.8%) 2019年3月期第1四半期 3,972百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	11.63	—
2019年3月期第1四半期	16.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	490,967	168,285	30.3
2019年3月期	477,913	166,158	30.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 148,736百万円 2019年3月期 146,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	710,000	△0.3	24,000	10.7	26,500	4.5	17,500	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	312,430,277株	2019年3月期	312,430,277株
2020年3月期1Q	1,284,900株	2019年3月期	1,284,069株
2020年3月期1Q	311,145,729株	2019年3月期1Q	311,481,117株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数330,500株、期中平均株式数330,500株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

米中貿易摩擦やEU諸国の政治動向などが懸念されるなか、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し雇用・所得環境の改善も続くなど緩やかに回復しました。世界経済（連結対象期間1-3月）につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加し景気回復が継続しました。また、欧州では景気は一部に弱さが見られるものの、個人消費や設備投資が緩やかに増加しました。一方、中国では景気は緩やかに減速しました。

当社および当社グループにつきましては、北米事業は食品事業を中心に堅調に推移したものの、国内のチルド事業や欧州の食品事業が苦戦しました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,741億43百万円(前年同期比5億57百万円減)、営業利益は57億4百万円(前年同期比17億76百万円減)、経常利益は60億67百万円(前年同期比21億52百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億19百万円(前年同期比16億15百万円減)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2020年3月期 第1四半期	174,143	5,704	6,067	3,619
2019年3月期 第1四半期	174,700	7,481	8,219	5,234
前年同期増減	△557	△1,776	△2,152	△1,615
前年同期比	99.7%	76.3%	73.8%	69.1%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	70,199	△900	98.7%	3,037	△449	87.1%
食品事業	88,008	2,421	102.8%	3,333	△734	81.9%
ファイン事業	6,614	445	107.2%	542	△71	88.4%
物流事業	4,158	43	101.1%	246	△174	58.6%
その他(注)	5,162	△2,566	66.8%	103	△243	29.8%
全社経費	—	—	—%	△1,559	△102	107.1%
合計	174,143	△557	99.7%	5,704	△1,776	76.3%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

## (1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は701億99百万円(前年同期比9億円減)となり、営業利益は30億37百万円(前年同期比4億49百万円減)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・さばなどの漁獲が低調に推移したことにより減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ 鮭鱒は稚魚の生育不良などがあり苦戦しましたが、ぶりの販売尾数の増加や販売価格の上昇などもあり増収・増益となりました。

【南米】

- ・ 鮭鱒は販売価格が堅調に推移したことに加え、在池魚評価（注1）がプラスに働き増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

- ・ 鮭鱒やぶりの販売が順調に推移し増益となりました。

【北米】

- ・ すけそうだらのすりみやフィレの販売価格上昇、助子の販売数量増加などにより増収・増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・ すりみやフィレの販売が好調に推移しましたが、為替の影響により減収となりました。

## (2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は880億8百万円(前年同期比24億21百万円増)となり、営業利益は33億33百万円(前年同期比7億34百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・ 販売は好調に推移し増収となりましたが、すりみ原料価格や物流費の上昇などがあり減益となりました。

【北米】

- ・ 家庭用冷凍食品・業務用冷凍食品とも販売が好調に推移したことに加え、業務用冷凍食品の生産性が改善したことで増収・増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・ チルド商品の販売が堅調に推移し増収となりましたが、自身魚などの原材料価格上昇もあり減益となりました。

チルド事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・ 取引形態変更（注2）に加え、新工場の減価償却費などのコスト増や天候不順による販売数量減少もあり減収・減益となりました。

## (3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注3)、機能性食品(注4)、および診断薬、医薬品などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は66億14百万円(前年同期比4億45百万円増)となり、営業利益は5億42百万円(前年同期比71百万円減)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・ 機能性原料の販売が前年に続き国内外とも堅調に推移し増収となりました。

【診断薬、医薬品】

- ・ 診断薬で前年との販売時期のずれなどの影響があり減収・減益となりました。

#### (4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は41億58百万円(前年同期比43百万円増)となり、営業利益は2億46百万円(前年同期比1億74百万円減)となりました。

- ・事業は順調に推移したものの、一部のグループ会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更した影響があり減益となりました。

(注1) 国際財務報告基準(IFRS)に基づき出荷・販売前の養殖魚(在池魚)の時価評価を行ない、営業損益に計上しているもの。

(注2) 2019年2月よりセンターフィー(販売費)と売上高を相殺する価格決定方式に変更。

(注3) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注4) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

#### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,544億13百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が58億65百万円増加したこと、商品及び製品が25億31百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、2,365億54百万円となりました。これは有形固定資産が25億68百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、4,909億67百万円となり、ROAは3.2%となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、2,139億5百万円となりました。これは短期借入金が147億9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、1,087億76百万円となりました。これは長期借入金が18億57百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、3,226億82百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億26百万円増加し、1,682億85百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を36億19百万円計上したことなどによります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に公表の業績予想については変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,904	8,026
受取手形及び売掛金	88,753	94,619
商品及び製品	65,619	68,150
仕掛品	29,397	30,769
原材料及び貯蔵品	33,734	34,551
その他	21,578	18,630
貸倒引当金	△384	△333
流動資産合計	247,603	254,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,088	57,589
その他（純額）	80,437	82,504
有形固定資産合計	137,525	140,093
無形固定資産		
のれん	276	853
その他	10,427	10,287
無形固定資産合計	10,704	11,140
投資その他の資産		
投資有価証券	69,024	69,755
その他	17,997	20,482
貸倒引当金	△4,942	△4,917
投資その他の資産合計	82,080	85,319
固定資産合計	230,309	236,554
資産合計	477,913	490,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,424	48,034
短期借入金	104,078	118,788
未払法人税等	3,735	2,254
未払費用	27,459	28,284
引当金	3,545	1,690
その他	14,455	14,853
流動負債合計	202,699	213,905
固定負債		
長期借入金	86,979	85,122
引当金	109	107
退職給付に係る負債	11,789	11,924
その他	10,176	11,621
固定負債合計	109,054	108,776
負債合計	311,754	322,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,757	21,759
利益剰余金	83,988	86,311
自己株式	△471	△472
株主資本合計	135,960	138,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	11,234
繰延ヘッジ損益	283	359
為替換算調整勘定	1,945	1,857
退職給付に係る調整累計額	△2,941	△2,999
その他の包括利益累計額合計	10,365	10,451
非支配株主持分	19,832	19,549
純資産合計	166,158	168,285
負債純資産合計	477,913	490,967



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	174,700	174,143
売上原価	137,842	140,281
売上総利益	36,858	33,861
販売費及び一般管理費	29,377	28,157
営業利益	7,481	5,704
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	114	95
為替差益	246	—
持分法による投資利益	646	544
助成金収入	54	12
雑収入	92	200
営業外収益合計	1,228	918
営業外費用		
支払利息	467	401
為替差損	—	124
雑支出	22	30
営業外費用合計	489	555
経常利益	8,219	6,067
特別利益		
固定資産売却益	385	39
関係会社株式売却益	17	9
持分変動利益	—	11
特別利益合計	403	61
特別損失		
固定資産処分損	80	75
減損損失	137	—
投資有価証券評価損	1	128
特別損失合計	219	203
税金等調整前四半期純利益	8,402	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,242
法人税等調整額	1,213	1,029
法人税等合計	2,968	2,272
四半期純利益	5,434	3,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,234	3,619

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	5,434	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	207
繰延ヘッジ損益	267	△35
為替換算調整勘定	△2,851	△250
退職給付に係る調整額	73	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△800	189
その他の包括利益合計	△1,461	50
四半期包括利益	3,972	3,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,753	3,705
非支配株主に係る四半期包括利益	218	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,100	85,586	6,169	4,114	166,971	7,729	174,700	—	174,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,106	835	171	2,100	9,214	764	9,978	△9,978	—
計	77,207	86,422	6,340	6,215	176,185	8,493	184,679	△9,978	174,700
セグメント利益	3,487	4,067	614	421	8,590	347	8,937	△1,456	7,481

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては137百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,199	88,008	6,614	4,158	168,980	5,162	174,143	—	174,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,825	870	77	2,335	8,109	496	8,606	△8,606	—
計	75,025	88,878	6,691	6,494	177,090	5,659	182,749	△8,606	174,143
セグメント利益	3,037	3,333	542	246	7,160	103	7,263	△1,559	5,704

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△1,559百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,569百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織編成の見直しに伴い、従来「食品事業」セグメントに分類しておりました連結子会社の一部のセグメント区分を、「食品事業」及び「水産事業」セグメントの2区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上高及びセグメント利益については、変更後の算定方法により作成しております。